

## 平成18年第1回(3月)定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>1 平成17年12月議会、一般質問に対する市民の質問について 佐渡市議会だより第7号(H18.2.6発行)の市民の質問について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐渡市職員の旅費に関する条例第2条(用語の定義)について</li> </ul> <p>2 平成17年第1回定例会一般質問のごみ収集委託に関する質問と、業者の名誉について</p> <p>ごみ収集委託業者名を挙げての車を「市が貸与」しているという質問の事実関係について</p> <p>総務課管財係は、その事実を承知しているのか</p> <p>この質問に当たり、当該議員が使ったと思われる「資料」は、誰がいつ、どこで作成し、誰がいつ当該議員に渡したのか</p> <p>当該議員は、旧佐渡広域市町村圏組合議員であったが、何年から何年までそこにいたのか</p> <p>佐渡市誕生以前は、両津クリーンセンター搬入業者、南部クリーンセンター搬入業者以外は、全部佐渡クリーンセンター搬入業者として委託契約を結んでいたはずだが、1業者のみ「優遇」の理由について</p> <p>大竹助役の平成18年2月9日午前10時の出張先はどこか</p> <p>反論権を持たない業者が議場で傷つけられて、名誉を晴らすために精神的、経済的苦痛に耐えて行動を起こしたと聞くが、承知しているのか</p> <p>3 「地方分権一括法」「三位一体改革」から見た佐渡市の機構改革の弱点について</p> <p>真の行政改革は、官から民への丸投げでは生まれない</p> <p>「総合政策調整機能」の曖昧な位置づけでは、行政の重要な政策決定はできない</p> <p>このままでは、従来の国・県指導依存型からの脱却はできない</p> <p>機構改革の「総合政策部門」は、トップマネジメントの直轄にしなければ「独創的行政」はできない</p> <p>具体的には、18年度財政構造と行政評価の関係について</p> <p>地域再生事業と観光企画等について</p> <p>二次医療圏の見直しと佐渡の医療対策について</p> <p>税制改革と老人福祉・医療、少子化対策、教育問題等について</p> <p>アスベスト対策、都市計画等について</p>	加賀博昭
2	<p>1 三位一体改革と地方行革について</p> <p>地方分権一括法に基づく機関委任事務制度の廃止、事務処理制度の改革で分権型政治に移行しつつあるが、事務処理権限は増大しても課税自主権の強化をはじめ、自主財源が付与されていないという現行の地方財政制度の下で、目前で調達できる自主財源の乏しさと、自主財源の地域的偏在に問題がある中での18年度の予算編成だったと察するが、今予算編成の問題点と重点事業の成果目標を含め、予算の主眼を説明願いたい</p> <p>今予算編成に、決算で指摘された項目がどのように活かされたのか、17年度事業(離島漁業再生支援)等の事業を追跡し議論を深めたいと考えている</p>	祝 優雄

順	質 問 事 項	質 問 者
2	<p>予算に占める人件費、普通建設事業費について、類似団体と比べたときの問題点はないか</p> <p>地方分権議論の中で「わが自治体の改革は進んでいるか遅れているか」「公と民のコスト比較」委託事業費の問題点を含む、「古い役所体質のリストラ」などについて</p> <p>県の「二次医療圏」答申と佐渡の医療体制の整備と、「地域医療計画」と「福祉施設」の連携が求められているとき、市立病院のあるべき姿について</p> <p>航路改革について、本土との格差是正の観点から離島航路の徹底見直しと議論が必要。航路維持と自治体の責任について</p> <p>2 国民保護法と自治体と首長の役割と責任について</p> <p>国民保護法、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」は武力攻撃事態等における住民の避難、避難住民の救援など、有事において国民をどう守るかであるが、現行法との関係、消防・警察に対する指揮権限について、自衛隊の役割、島外避難の場合の問題点等、「国民保護計画」について</p>	祝 優 雄
3	<p>1 県の小木直江津航路のあり方検討会議における審議経過と今後の方向について伺う</p> <p>2 佐渡汽船の経営の実態について市長の見解を問う</p> <p>減便や島発の割引は復活できないか</p> <p>市の見通しと対応について</p> <p>自立再建の可能性について</p>	浜 田 正 敏
4	<p>1 市長の選挙公約と予算について</p> <p>市長就任以来、3度目の予算編成を終えて、市長の政策としての選挙公約は、何割ぐらい実現することができたのか</p> <p>有限な財政の中で、すべての選挙公約を実現することは困難と思われるが、その場合、政策の優先順位はどのような尺度をもって行っているのか</p> <p>予算が地域社会のあり方を決定するものであるなら、その内容については、地域住民の意見が反映される必要がある。予算編成において、地域住民の意見を反映させるために、どのような工夫をしているのか</p> <p>2 21世紀を生き抜く自治体財政のあり方について</p> <p>市の予算規模が年々縮小されていくことが予想される中で、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の削減は容易ではない。このままいくと、住民へのサービス機関としての自治体の使命を果たせない場合も考えられる</p> <p>年次ごとに具体的な削減数値を示して、それを達成することを議会や市民に市長として約束できるのか</p> <p>国庫支出金や地方交付税、交付金等の「依存財源」に頼る自治体経営は、その地域社会に自立意識が芽生えることはなく、長期的にみると、その地域社会を衰退させてきたと思うが、市長はどのようにとらえているか</p>	松 本 展 国

順	質 問 事 項	質 問 者
4	<p>所得税あるいは消費税等の有力な税源を地方に移し、行政サービス（歳出）とその費用負担（歳入）のあり方を自治体自らの責任と判断において行っていく仕組みを作りあげるのが、地域の活性化につながると思うが、市長の考えはどうか</p> <p>上記の考えにたっても、佐渡市のような過疎の自治体は、一定の行政水準を維持するために、財源不足を招くことが予想される。そこで、新たな財政調整制度を求めて、国と交渉していくことが必要となってくるが、それを乗り越えてこそ、21世紀を生き抜く自治体財政のあり方が見えてくると思うが、市長の考えはどうか</p> <p>3 ごみ有料化の問題点とごみ減量化手段について</p> <p>市民がごみを処理するに当たっては、どのようなルールに従うことになっているか</p> <p>佐渡市にあっては、どのようなごみが増えて、どのようなごみが減っているのか。ごみ全体の排出量はどうか</p> <p>ごみを処理するに当たって、市が有料制をとっている理由は何か</p> <p>ごみの有料化は、ごみの減量化策として有効かどうか、市として調査・研究はしているのか</p>	松本展国
5	<p>産業は観光資源、観光は住民資源、住民は産業資源である</p> <p>*「扉の向こうは佐渡の未来」、扉を開けるのは誰か？</p> <p>佐渡汽船小木航路問題から</p> <p>なぜ小木地区へ具体的行動を指導しないのか</p> <p>今後佐渡市はどのような対応をするのか</p> <p>家畜の位置づけから...ブランドの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヒゲ地鶏より肉牛生産の振興をすべきでは（保護か産業か）</li> </ul> <p>本物の観光が佐渡を救う</p> <p>観光復活には本物の観光を求めるべきではないか （能楽の里・ゴールドパーク・歴史伝説館・賽の河原・世界遺産活動等々は本物か）</p> <p>佐渡に馬がいなくなる。行事をどうするのか</p> <p>佐渡の海を考える。みんなが楽しく遊べる海はあるのか （透明度・海岸清掃・海岸美・漁港整備・漁法・離島漁業再生支援交付金の使途等）</p> <p>観光名所「尖閣湾」へ次の要望を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有料箇所は橋から先にすべきでないか。水族館は無料、売店や写真の売り上げもその方が売れる （現状は入園者以外は売店しか待つ場所がなく、尖閣湾も見られなくて不評）</li> </ul> <p>トリアスロンとはんが甲子園等、イベントの見直しが必要</p> <p>観光アクションプラン「佐渡百選」について</p> <p>観光資源開発室は最重要、なぜ係に変更するのか</p> <p>民間公募の観光資源開発検討会は機能しているのか</p> <p>苦情が多い間違いだらけの佐渡百選、訂正はしないのか</p>	村川四郎

順	質 問 事 項	質 問 者
6	<p>1 農業振興策について  品目横断的経営安定対策について  対象者について  経営規模の特例について  一定の要件を備える集落営農化への問題点と支援策について  産地づくり対策について  景観づくりについて他事業との連携について</p> <p>2 新組織機構について  部長以下の専決権について  2以上の部課にわたる事業について</p>	金光英晴
7	<p>1 高齢者福祉政策について  新予防給付事業として運動機能向上サービスがスタートするが、施設指導員等の体制について伺う  小規模多機能型サービスは待機者のセフティネットとしても有効と考えるが、市の取組みについて  家庭ケア対策について市の施策を伺う  4月1日からの在宅福祉サービスの変更について社会福祉、介護予防政策の視点から疑問がある。市の姿勢を伺う  地域介護力強化、とりわけ住民組織との関わりについて</p> <p>2 施政方針について  市民との協働社会構築は将来的には地域協議会的住民自治も視野に入れているか  行政改革について  ・ 効率化が優先され福祉施策や市民サービスが後退していないか  一万人のふるさと回帰ツアーは半定住人口拡大を意図した施策か。取組みについて伺う  環境政策について  トキ放鳥に対する農家合意の取組みについて  環境保全型農業への支援策の継続について</p>	小田純一
8	<p>水産振興策について  県指導の下、佐渡一円漁協の組織づくりが進められてきた。合併による漁業経営の基盤強化は、水産業だけでなく佐渡経済全体の安定に資するところも大きい。今年3月に19漁協が合併し、佐渡で最も大きな漁協が誕生するが、この合併漁協を早期に安定させ佐渡の水産業に活力を取り戻さなければいけないとの考えから、以下について質問したい  合併漁協に対し、更なる行政の後押し（支援）も必要と考えるが市の方針を問う  佐渡の水産業が市場競争で勝ち残っていくには、佐渡が一つになり地産地消と流通・販売の拡大を一気呵成に進めていかなければいけない。担い手不足や高齢化など、漁業を取り巻く環境は一層厳しさを増す中、独立の道を選択した漁協に対しどのような指導をしていくのか</p>	本間勸太郎

順	質 問 事 項	質 問 者
8	<p>平成13年に水産基本法が施行された。これを受け、新潟県においても水産振興基本計画を策定しているが、今後の水産振興策について質問したい</p> <p>県の水産振興基本計画は平成13年から17年の5か年の計画であるが、平成18年度以降の計画はどのような内容か。また市は何を基本にどのようなスケジュールで事業を進めていくのか</p> <p>にいがた農林水産ビジョン（素案）を県が公表しているが、市独自の具体的な戦略的ビジョンを策定する考えはあるか</p> <p>水産行政における市場把握やブランド化、島外産地との差別化や販路拡大の必要性について質問したい</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光産業と水産業の連携強化や新しい技術の研究、導入（海洋深層水、電磁冷凍等）が必要と考えるが、今までの成果と今後の予定について</li> </ul>	本間勸太郎
9	<p>1 佐渡市の行財政改革について</p> <p>集中改革プランによる佐渡市の税収と職員の削減、職員給与の適正化は職員の退職について</p> <p>国・県支出金等の一般財源化、税源移譲で佐渡市はどのような影響を受けるのか</p> <p>その見通しは</p> <p>障害者自立支援法で重度の障害者への対応は</p> <p>保育所のサービスの低下はないのか</p> <p>2 佐渡市のこれからの農業・漁業対策について</p> <p>大幅な農政の転換について</p> <p>環境保全型農業の取組みについて</p> <p>加茂湖の環境政策について</p>	川上 龍一
10	<p>平成18年度施政方針と当初予算について</p> <p>安全・安心なまちづくりについて</p> <p>自然災害・地震等を教訓として、「災害に強い佐渡市をつくりあげる」とは、具体的な見解を問う</p> <p>市内の街灯設置調査の進捗状況を問う</p> <p>加茂湖周辺住宅地域と通学路における水位上昇対策の進捗状況を問う</p> <p>政府予算では、住宅・建築物耐震改修等事業の大幅増をしている。本市の取組みを問う</p> <p>集落からの陳情の多い高波対策をどのように考えているかを問う</p> <p>アスベスト対策で中皮腫などのアスベスト疾患救済制度を、どのように本市はとらえているか</p> <p>環境に優しい島づくりについて</p> <p>白色トレイや廃乾電池の分別回収の拡大が示されている。回収とリサイクルの方法を問う</p> <p>「日本海側の離島に漂着ごみ問題の国挙げての対応が期待できる」とあるが、佐渡市の働きを問う</p> <p>活力あるまちづくりについて</p>	本間千佳子

順	質 問 事 項	質 問 者
10	<p>観光産業の振興に、観光案内看板設置が示されている。パンフレットも含み、障害者用トイレの表示を問う</p> <p>海上交通に、小木・直江津航路問題がある。国道350号線の視点で国交省に働く考えを問う</p> <p>市民との協働社会構築について</p> <p>東京事務所との協働について「一万人ふるさと回帰ツアー」プロジェクトを立ち上げるとある。方法・時期など具体的な方法を問う</p> <p>平成18年度の市政運営の「中心的な柱」とは、市長の見解を尋ねる</p>	本間千佳子
11	<p>1 救急外来について</p> <p>両津病院、相川病院での扱いについて</p> <p>佐渡病院との連携について</p> <p>2 学童への防犯対応について</p> <p>こども110番制度の組織、その役割及び機能は</p> <p>青少年健全育成協議会の組織、役割について</p> <p>3 観光施策について</p> <p>佐渡情話は漢方的効果のように徐々に浸透するというが、何年後に本領発揮ととらえているのか</p> <p>平成17年度の観光資源開発室のために費やした予算は（人件費も含む）</p> <p>平成18年佐渡市が重点とする観光施策は</p> <p>統合する佐渡観光協会の体制及び事業について</p> <p>4 是正について</p> <p>費用対効果を考えた予算編成ができる職員を育成しているのか</p> <p>平成17年度1月末までの佐渡市が所有する使用料を要する施設で、減免分の金額は</p>	廣瀬 擁
12	<p>市長の施政方針（姿勢）について</p> <p>本年度における観光政策について</p> <p>保健・医療・福祉行政について</p> <p>生涯スポーツについて</p> <p>国体準備委員会について</p> <p>総合型地域スポーツクラブについて</p> <p>佐渡市陸上競技場整備について</p> <p>豊かな暮らしについて</p> <p>水産業の振興について</p> <p>商工業の振興について</p>	木村 悟
13	<p>1 国保行政について</p> <p>国民健康保険証・取り上げについて</p> <p>「資格証明書」「短期保険証」の発行について</p> <p>国保税（料）の滞納と「資格証明書」交付などの流れについて</p> <p>窓口対応について</p> <p>国民健康保険運営協議会について</p> <p>法定減額制度・申請減免制度について</p>	中村良夫

順	質 問 事 項	質 問 者
13	<p>「窓口一部負担金減免制度」について</p> <p>2 地域防災対策について  佐渡市と市民の協働による「予防防災」について  地域ハザードマップの作成と市民への配布について  地域社会における「市民参加の防災まちづくり」事業の推進について  公共施設と住宅の耐震化促進への支援について  職員の災害時における緊急対応「状況判断」訓練の実施について</p> <p>3 有事法制「国民保護法」について  国民保護計画の策定について  対案は、災害対策基本法に基づく地域防災計画で対応するという立場をとることも可能だと考えるがどうか  さらにジュネーブ条約第1追加議定書第59条に基づく無防備地区宣言を行うなどの対応があるがどうか  佐渡市の国民保護計画は住民保護を最優先するということを言い切れるかどうか  佐渡市の国民保護計画は架空の計画にならざるを得ないと考えるがどうか</p> <p>4 住民の声を大切にす市政について  地域審議会や住民参加について  ・ 佐渡市は市民に約束した「新市建設計画」の見直しを進めている。しかし、見直しには市民の声が反映されていない  「住民参加の市政を」と設置した地域審議会にさえ意見を聞いていない。平成17年度の地域審議会は合同で1回きりしか開かれず、もっと広く市民に意見を聞いて、「新市建設計画」に反映させることが必要ではないか  そのためには、もっと情報を公開し、市民の意見に耳を傾けるべきではないか</p>	中村良夫
14	<p>1 介護保険制度見直しの柱は何か  これにより市の高齢者が受ける負担は  制度の見直し周知はどうしているか  在宅福祉サービス市単独事業の廃止はあるのか  自立を促す在宅・予防介護重視施策と逆行するのでは  利用状況から事業の復活は考えないか</p> <p>2 「市立小中学校の統合・校舎整備計画」の周知は  過去の学校統合から地域理解は得られるか  耐震診断・耐力度調査で即危険校舎の指摘を受けたら</p> <p>3 水道水の安全・安心は全市格差なく保たれているか  石綿セメント管の状況と安全について  煮沸時「白物附着」の安全という言葉は信用していいのか  ・ 佐和田・真野地区について  表流水（ダム）利用について展望は  ・ 真野地区について</p>	金子克己

